

< 論文 >

都市部の団地に暮らす 高齢者のタウン紙利用状況

東京都健康長寿医療センター研究所 小池 高史
横浜国立大学大学院 環境情報学府 西森 利樹
横浜国立大学 安藤 孝敏

Usage Conditions of Local Newspapers by Elderly Living in an Urban Housing Complex

Takashi KOIKE
Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology

Toshiki NISHIMORI
Graduate School of Environment and Information Sciences, Yokohama National University

Takatoshi ANDO
Yokohama National University

要旨

都市部の団地に暮らす高齢者の情報取得状況やタウン紙の利用状況を明らかにすることを目的とし、高島平団地の住民を対象とした質問紙調査を実施した。高島平2丁目団地の全7,741世帯から乱数表を用いて1,000世帯を無作為抽出した。配布不可であった67世帯を除く933世帯を調査対象とした。回収数は228票（回収率24.4%）であった。回答者の約6割は高齢者であり、そのうちの半数以上が独居であった。独居高齢者の34.7%が男性、65.3%が女性であり、平均年齢は70.1歳（±4.9）であった。調査結果から、情報の種類によってどのメディアを利用するかが異なっており、孤立の防止に役立つような老人会や町内会、各種講座の情報については、タウン紙から取得している高齢者が多いことが明らかになった。また、高齢者のタウン紙利用に関係する要因の分析から、古くからある地域情報総合紙は、居住年数の長い人により多く読まれていることや、地域のイベントやサークル情報に特化したタウン紙は、女性により多く読まれ、一人暮らしの人にはあまり読まれていないことが明らかになった。高齢者の社会的孤立を防ぐために、タウン紙によって情報を伝達することが有効だと考えられるが、伝えたい情報の種類や伝達の対象を考慮してタウン紙の種類を選択することの重要性が示唆された。

SUMMARY

Acquiring information and reading local newspapers by elderly people living in housing complexes in urban areas were investigated. A questionnaire survey was conducted with residents of Takashimadaira housing complex. One-thousand households were randomly selected from all the households in a housing complex located in Takashimadaira 2-chome (n = 7,741) using random number tables. Among the 1,000 households, questionnaires could not be distributed to 67 households and therefore 933 households participated in the study. We obtained 288 responses (response rate = 24.4%). About 60% of the participants were elderly people and more than half of them lived alone. Among the elderly people living alone, 34.7% was male and 65.3% was female (mean age 70.1 ± 4.9). The results indicated that the type of mass media used by them was different depending on the kind of information that they provided. Most elderly people acquired information about senior citizen's clubs, neighborhood associations, and various study activities that were useful to prevent living in isolation, by reading local newspapers. Furthermore, factors related to reading local newspapers were analyzed and it was indicated that the main, long-term readers of local newspapers providing general information were long-term residents of the area. Moreover, readers of newspapers specializing in local events, as well as those providing information about group activities were women, and not people living alone. It is suggested that providing information through local newspapers would be effective for preventing social isolation of elderly people. Furthermore, results indicated that choosing a local newspaper after considering the type of information and the target of information was an important consideration.

1 はじめに

わが国では、独居高齢者の増加（2010年10月時点で479万1千人）¹⁾といった世帯構成の変化を背景とし、高齢者の社会的孤立が社会問題となっている。社会的孤立が高齢者の孤独死や消費被害等を招く恐れもあり、社会全体での対応が求められている。しかしながら、高齢者が社会的に孤立する傾向は、どの地域でも同じように進行しているわけではない。問題が深

刻化している地域とそうではない地域が並存しているのが現状である。そして、高齢者の社会的孤立が特に懸念される代表的な場所として、高齢化した団地がある。

高度経済成長期を中心に全国各地に整備された集合住宅型団地は、約半世紀を経た現在、一部において、住民の人口構成が全国平均を大きく上回る高齢化率を示しており、コミュニティ崩壊の危機にある。その

中で、住民自治と高齢者への生活支援に困難が生じている。たとえば本研究の対象となる東京・板橋区の高島平団地の高齢化率は40.6% (2011年10月時点)²⁾であり、板橋区全体の高齢化率21.3% (2010年10月時点)¹⁾を大きく上回っている。

また、これらの団地に入居する高齢者は、独居又は夫婦のみの世帯が多く、住民の社会的孤立が生じる恐れがある。高齢化した団地の問題は、近年社会的に注目を集め、行政及び支援団体による支援の取り組みが始まっているが、独居又は夫婦のみ世帯の高齢者への支援には、様々な困難が生じている^{3),4)}。

その一つが情報伝達の際の困難である。先行研究では、社会的に孤立している高齢者には、各支援団体からの情報が伝達されにくいことが明らかになった³⁾。具体的には、高齢者にチラシやポスターによって情報を伝えるのは、若年者にするよりも困難であり、社会的に孤立しているために、口コミでの情報伝達にもあまり期待ができないということである。支援団体からの情報が伝わりにくいということは、その他の生活に必要な情報についても同様であることが推測される。今後さらに高齢化が進展すると予測される中、特に集合住宅型団地に住むような高齢者の情報取得状況を明らかにすることは、今後必要とされる情報を伝達する手段について検討していくためにも重要な課題である。

高齢者の生活支援やコミュニティの再生のために情報伝達ツールに注目した例として、全国のコミュニティFM局での運用を目指すラジオ放送支援システム「オラビー」^{5),6)}や大阪府池田市の「らくがきマップ」⁷⁾の試みがなされている。地域社会における情報共有ツールとして広まっているコミュニティFMラジオの番組制作を支えるシステムであるオラビーは、2006年に埼玉県入間市で実証実験が為された^{5),6)}。一方、池田市の石橋商店街では、商店街内のコミュニティスペースに、地域住民が自由に情報を書き込める地図・らくがきマップを設置したところ、地図への書き込みを基にしたコミュニケーションが発生し、地域住民間の交流に役立つ例が紹介されている⁷⁾。

また、高齢者が地域で生活していく上で必要となる情報については、井原らが質問紙調査に基づいてリストアップしている⁸⁾。そして、その生活に必要な情報は、年齢や居住地域によっても異なることが指摘されている⁹⁾⁻¹¹⁾。

本研究では、多様なメディアの中でも特に地域住民

の生活に直結した情報を提供するタウン紙に注目する。本研究では以下、限られた地域だけで配布されており、主に当該地域の情報を掲載した情報紙をタウン紙と称する。茨城県日立市塙山地区では、「塙山学区住みよいまちをつくる会」によって「住みよ塙山かわら版」というタウン紙が発行されている。一人暮らしの高齢者には、子どもを含む地域住民が訪問し、対面で配布するという配布方法がとられている。それにより高齢者の安否を確認することができ、またタウン紙の配布をきっかけとした新たな交流が生まれる事例も生じている¹²⁾。また、アメリカ・メリーランド州の郊外住宅地グリーンベルトでは、「Greenbelt News Review」というタウン紙が発行されている。その制作には地域住民が参加し、制作の場が住民の交流や生きがい創出の場にもなっている¹³⁾。これらの例が示しているのは、単なる情報伝達の手段にとどまらず、高齢者の社会的孤立を防止するためにタウン紙を多面的に活用することができるということである。「オラビー」や「らくがきマップ」のような新しい情報伝達の試みも注目されているが、すでに各地に存在しているタウン紙の利用可能性を探ることも重要であると考えられる。

本研究は東京都板橋区の高島平団地を対象とし、高島平団地に暮らす高齢者の情報取得状況やタウン紙の利用状況を明らかにすることを試みる。そのために、高島平団地の住民に対して生活に必要な情報の取得に関する質問紙調査を行う。団地内の高齢者がどのような媒体から情報を得ているのか、またタウン紙の利用状況について明らかにする。

2 方法

2.1 調査対象

高島平団地は1972年に完成し(管理はUR都市機構)、総戸数は10,170戸である。総人口16,266人のうち65歳以上の人口は6,611人であり、高齢化率は40.6%である(2011年10月時点)²⁾。

高島平団地では、表1にまとめた4紙のタウン紙が無料で配布されている。いずれも本調査の調査票を配布した2丁目団地内の全戸のポストに投函されている。「高島平新聞」、「週刊すまいる情報(以下、すまいる情報)」、「高島平きもの新聞(以下、きもの新聞)」の3紙は株式会社によって、「高島平2丁目団地自治会報(以下、自治会報)」は団地の自治会によって発行されている。「高島平新聞」が総合的な情報を掲載しているの

に対し、「自治会報」は自治会の情報を、「すまいる情報」や「きもの新聞」はイベントの情報を多く掲載する

など、内容の偏りがみられる。

表1 高島平団地で無料配布されているタウン紙

高島平新聞
創刊：1972年 発行：(株)高島平新聞社 概要：月刊。16ページ。2万2,500部。地域情報に特化した総合紙
高島平2丁目団地自治会報
自治会発足：1972年 発行：高島平2丁目団地自治会 概要：4ページ。9,200部。内容は団地内の情報や自治会の活動報告
週刊すまいる情報
創刊：1983年 発行：すまいる情報高島平(不動産業) 概要：週刊。4ページ。2万部。内容は地域のサークルやイベントの情報
高島平きもの新聞
創刊：1985年 発行：呉服や光永 概要：季刊。4ページ。2万7,000部。内容は地域のイベントや店舗、着物に関する情報

2.2 調査方法

東京都板橋区高島平2丁目と3丁目にまたがる高島平団地のうち、2丁目の全7,741世帯から乱数表を用いた単純無作為抽出法により1,000世帯を抽出した。調査票は各戸の玄関ポストに配布し、その際ポストが塞がれており配布不可であった67世帯を除く933世帯を調査対象とした。世帯のうち最年長の人に回答してもらうよう、調査票の表紙に記載した。調査票の配布と回収は、2011年8月に行った。

調査項目は、普段のメディア利用状況、外出頻度、家族友人との交流頻度、社会活動状況、生活に必要な情報をどのような媒体から取得しているか、生活に必要な情報に関する不満や不足している情報、タウン紙の利用状況や配達方法に対する要望、タウン紙配達に伴う安否確認の希望、タウン紙制作への参加希望、個人属性(性別、年齢、居住形態、健康状態、学歴、職業、居住年数、居住階数)とした。生活に

必要となる情報は、先行研究で高齢者にとっての主要な生活情報とされた14項目⁸⁾を参考に、10項目を選定した(表2)。タウン紙は、高島平団地内で無料配布されている4紙ごとに利用状況を聞いた。

調査に関わる倫理的配慮として、研究内容、目的、及び研究への協力が自由意思に基づく旨を調査票の表紙に記載した。データの分析に際しては、個人が特定されないよう統計的に処理した。

各項目について単純集計をするとともに、高齢者のタウン紙購読に関係する要因を検討することを目的としたロジスティック回帰分析を行った。回答者全体のうち高齢者の回答に注目し、4紙それぞれについて読んでいるか否かを従属変数とした。独立変数には、年齢、性別、居住形態(独居/非独居)、居住年数、居住階数、インターネット利用の有無、新聞(全国紙)定期購読の有無、グループ活動参加の有無、自治会への参加度、健康度自己評価、学歴(大卒以上/大卒未満)、

仕事の有無を設定し強制投入法で分析した。解析には IBM SPSS Statistics 19 を用い、有意水準は 5%と

した。

表 2 高齢者の生活に必要な情報

先行研究 ⁸⁾	本調査で採用した項目
1 台風・天気などの気象予報	1 老人会・町内会・自治会の活動や参加案内
2 健康増進や健康管理の健康情報	2 旅行・行楽・レクリエーション情報
3 老人会・町内会の活動や参加案内	3 各種の講座や学習活動の情報
4 防犯知識や警察の犯罪情報	4 安売りなどの買い物の情報
5 災害時の非難場所や方法	5 病気の時の薬や病院の情報
6 新聞やテレビからの情報	6 健康増進や健康管理の健康情報
7 ゴミ収集や公共料金等の広報	7 防犯知識や警察の犯罪情報
8 介護保険や健康保険の申請や利用	8 災害時の非難場所や方法
9 旅行・行楽・レクリエーション情報	9 ゴミ収集や公共料金等の広報
10 身体の不具合時の対応や救命方法	10 介護保険や年金についての情報
11 病気の時の薬や病院の情報	
12 一般道路の通行条件や規制の情報	
13 税金・相続についての情報	
14 各種の講座や学習活動の情報	

3 結果

3.1 回収状況および回答者の属性

調査票の回収数は 228 票(回収率 24.4%)であった。回答者の基本情報を表 3 にまとめる。回答者の約 6

割は高齢者であり、そのうちの半数以上が独居であった。独居高齢者の 34.7%が男性、65.3%が女性であり、平均年齢は 70.1 歳(± 4.9)であった。以下、回答者のうちの高齢者による回答に焦点をあて、結果を述べる。

表 3 回答者について (N=228)

年 齢	性 別	居住形態	高齢者の居住形態
高齢者 (65-89 歳)	男性 116 (50.9%)	独居 118 (51.8%)	独居 75 (53.2%)
141 (61.8%)	女性 107 (46.9%)	非独居 102 (44.7%)	夫婦のみ世帯 45 (31.9%)
非高齢者 (28-64 歳)	無回答 5 (2.2%)	無回答 8 (3.5%)	その他家族同居
73 (32.0%)			20 (14.2%)
無回答 14 (6.1%)			無回答 1 (0.7%)

3.2 高齢者のメディア利用状況

高齢者の普段のメディア利用状況は、表 4 に示したとおりである。テレビ・ラジオ・固定電話は、多くの世帯が所有していたが、新聞(全国紙)を定期購読して

いるのは 7 割程度であり、インターネットを利用しているのは 3 割程度であった。また 7 割程度の人は携帯電話を所有していた。

表4 高島平団地に暮らす高齢者のメディア利用 (N=141)

		度数	%
テレビ	ある	132	93.6
	ない	8	5.7
	無回答	1	0.7
ラジオ	ある	124	87.9
	ない	16	11.4
	無回答	1	0.7
自宅でのインターネット	ある	42	29.8
	ない	88	62.4
	不明	8	5.7
	無回答	3	2.1
新聞(全国紙)	購読あり	103	73.1
	購読なし	37	26.2
	無回答	1	0.7
固定電話	ある	132	93.6
	ない	8	5.7
	無回答	1	0.7
携帯電話	ある	98	69.5
	ない	42	29.8
	無回答	1	0.7

表5、6は高齢者が生活に必要な情報となる情報をどの紙媒体のメディアから取得しているかについてまとめたものである。表5は生活に必要な情報の中でも、日々変化し、常に新しい情報を必要とするような情報について、表6は短期間では変化しない情報で「知識」と言い換えられるような情報についての結果である。日々変化する情報では、老人会・町内会・自治会の活動や参加案内、各種の講座や学習活動の情報といった社

会参加を促し孤立の防止に役立つような情報をタウン紙から得ている高齢者が多かった。また病気の時の薬や病院の情報も、タウン紙から得ている高齢者が多かった。短期間で変化しない情報では、健康増進や健康管理の健康情報、災害時の非難場所や方法、介護保険や年金についての情報は、タウン紙から得ている高齢者が多かった。

表5 日々変化する情報を取得するメディア (N=141、複数選択、%)

	新聞	タウン紙	行政広報紙	雑誌	チラシ折込	D M	掲示板ポスター
老人会・町内会・自治会の活動や参加案内	24.8	57.4	21.3	1.4	9.9	2.1	33.3
旅行・行楽・レクリエーション情報	31.2	26.2	14.2	13.5	22.7	8.5	14.9
各種の講座や学習活動の情報	24.1	43.3	39.0	4.3	19.1	2.8	17.0
安売りなどの買い物の情報	23.4	10.6	2.1	3.5	80.9	11.3	7.8
病気の時の薬や病院の情報	9.9	30.5	17.7	0.7	2.8	2.1	3.5

表6 短期間で変化しない情報を取得するメディア (N=141、複数選択、%)

	新聞	タウン紙	行政広報紙	雑誌
健康増進や健康管理の健康情報	24.8	57.4	21.3	1.4
防犯知識や警察の犯罪情報	31.2	26.2	14.2	13.5
災害時の非難場所や方法	24.1	43.3	39.0	4.3
ゴミ収集や公共料金等の広報	23.4	10.6	2.1	3.5
介護保険や年金についての情報	9.9	30.5	17.7	0.7

3.3 高齢者のタウン紙への要望

表7、8は高齢者のタウン紙への各種の要望を表している。今回の対象となった4紙はすべて各戸の玄関ポストへ配達されているが、要望としても現状のまま玄関ポストへ配達されることを希望する人が多かった。配達の際に配達員が安否確認するサービスがあれば希

望するかという質問には、25%程度の高齢者が希望すると回答した。独居高齢者だけで見ると若干希望すると回答する人の割合が高かった。また、タウン紙を読者として利用するだけでなく、タウン紙の制作に住民として参加する機会があれば参加したいかという質問には、10%程度の高齢者が参加したいと回答した。

表7 高齢者のタウン紙配達方法への要望 (N =141、%)

玄関ポスト	集合ポスト	希望する家にだけ	お店や駅前に常置	その他	無回答
49.6	37.6	2.1	1.4	0.7	8.5

表8 高齢者のタウン紙配達に伴う安否確認への要望 (%)

	希望する	希望しない	わからない	無回答
高齢者全体 (N=141)	25.5	46.8	23.4	4.3
独居高齢者 (N=75)	28.4	43.2	25.7	2.7

3.4 高齢者のタウン紙利用状況および関連要因

表9はタウン紙利用状況の結果である。高齢者では、「高島平新聞」、「自治会報」、「すまいる情報」、「きもの新聞」の順で利用率が高かった。特に「高島平新聞」

は、高齢者の9割以上が普段から読んでいた。また「自治会報」は、非高齢者と高齢者で読んでいる割合に大きく差があった。

表9 タウン紙利用状況 (%)

	高島平新聞		自治会報		すまいる情報		きもの新聞	
	高齢者 (N=135)	非高齢者 (N=73)	高齢者 (N=135)	非高齢者 (N=72)	高齢者 (N=134)	非高齢者 (N=73)	高齢者 (N=136)	非高齢者 (N=73)
読んでいる	91.9	87.7	79.3	54.2	60.4	58.9	24.3	15.1
読んでいない	5.9	12.3	15.6	31.9	27.6	34.2	52.9	38.4
知らない	2.2	0.0	5.2	13.9	11.9	6.8	22.8	46.6

表10 独立変数の記述統計

	N	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	141	65	89	73.3	± 5.5
性別	141	0	1	0.5	± 0.5
独居	141	0	1	0.5	± 0.5
居住年数	140	0	42	26.3	± 13.6
居住階数	141	1	15	6.9	± 3.9
インターネット利用	138	0	1	0.3	± 0.5
新聞定期購読	140	0	1	0.7	± 0.4
グループ活動参加	139	0	1	0.4	± 0.5
自治会参加度	139	0	3	0.4	± 0.7
健康度自己評価	138	0	3	2.0	± 0.8
高学歴	139	0	1	0.2	± 0.4
仕事	136	0	1	0.3	± 0.5

注)「性別」:女性=1,男性=0 「独居」:独居=1,非独居=0 「インターネット利用」:自宅で利用=1,非利用=0 「新聞定期購読」:あり=1,なし=0 「グループ活動参加」:あり=1,なし=0 「自治会参加度」:ほとんど参加していない=0 ~ とても積極的に参加している=3 「健康度自己評価」:良くない=0 ~ 良い=3 「高学歴」:大卒以上=1,大卒未満=0 「仕事」:仕事をしている=1,していない=0

表10、11はロジスティック回帰分析の結果を示している。まず表10は独立変数の記述統計結果であり、表11が高齢者のタウン紙利用状況(「読んでいる」/「読んでいない」および「知らない」)を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果である。古くからある地域情報総合紙である「高島平新聞」に関しては、高島平団地での居住年数が長い人ほど読んでいる人が多かった。地域のイベントやサークル情報に特化している「すまいる情報」に関しては、女性により多く読まれ、独居者にはあまり読まれていなかった。

表 11 高齢者のタウン紙利用に関係する要因
(非標準化ロジスティック回帰係数)

	高島平新聞 (N=120)	自治会報 (N=120)	すまいる情報 (N=120)	きもの新聞 (N=121)
年齢	0.11	0.06	-0.05	-0.00
性別	-2.12	0.11	1.56**	0.55
独居	-0.63	0.52	-1.72**	-0.19
居住年数	0.17**	0.01	-0.01	0.01
居住階数	0.33	-0.04	0.01	-0.05
インターネット利用	2.01	0.62	0.31	-0.43
新聞定期購読	2.60	0.97	0.17	0.51
グループ活動参加	2.17	0.33	0.58	0.45
自治会参加度	0.72	0.75	0.22	-0.03
健康度自己評価	-0.23	0.29	0.16	-0.46
高学歴	2.91	-0.46	0.26	0.52
仕事	-0.64	-0.59	-0.26	-0.83
定数項	-10.26	-4.91	3.74	-0.49
モデル χ^2 (df=12)	38.47**	18.38	21.47*	11.23

* $p < .05$ ** $p < .01$

4 考察

本研究では、高島平団地に暮らす高齢者の情報取得状況やタウン紙の利用状況を明らかにするために、高島平団地の住民に対して生活に必要な情報の取得に関する質問紙調査を行った。

調査結果から、情報の種類によってどのメディアを利用するかが異なっており、孤立の防止に役立つような老人会や町内会、各種講座の情報については、タウン紙から取得している高齢者が多いことが明らかになった。それ以外にも、健康増進や健康管理の健康情報、災害時の非難場所や方法、介護保険や年金についての情報をはじめとして、紙媒体の他のメディアに比べて、

タウン紙から多くの情報を得ている高齢者が多かった。タウン紙の利用状況は、タウン紙ごとに差があるが4紙のうちの3紙で過半数の利用率があり、いずれのタウン紙も若年者より高齢者のほうが利用率が高いという結果であった。高島平団地に暮らす高齢者の多くはタウン紙を有効に活用し、生活に必要な情報を得ていることが理解できた。その要因としては、4紙と比較的多くのタウン紙が無料で配布されている地域であることが挙げられる。また、「高島平新聞」は40年、「すまいる情報」と「きもの新聞」は約30年と、各タウン紙が配布されてきた歴史が長く、タウン紙が住民にとっても馴染み深い存在になっていることが考えられる。

タウン紙への要望については、配達の際に配達員が安否確認するサービスがあれば希望するかという質問

には、4人に1人の高齢者が希望すると回答した。タウン紙の制作に住民として参加する機会があれば参加したいかという質問には、1割程度の高齢者が参加したいと回答した。高島平団地に暮らす高齢者の一定割合が、日立市塙山地区の「住みよい塙山かわら版」やメリーランド州グリーンベルトの「Greenbelt News Review」のような、タウン紙の新しい活用法に賛同していることは、タウン紙を高齢者の社会的孤立予防のために多面的に活用する可能性を支持しているといえるだろう。

高齢者のタウン紙利用に関係する要因の分析からは、古くからある地域情報総合紙である「高島平新聞」は、居住年数の長い人により多く読まれていること、地域のイベントやサークルの情報に特化した「すまいる情報」は、女性により多く読まれ、一人暮らしの人にはあまり読まれていないことが明らかになった。「高島平新聞」が居住年数の長い人により多く読まれているのは、「高島平新聞」が団地の完成当初からあり、その当時から居住している住民にとっては、団地の歴史とともにあった存在として他のタウン紙に比べてもより馴染み深い存在であることを意味しているのかもしれない。「すまいる情報」にはイベントやサークルの情報が掲載されており、もともとそれらの情報に関心のある女性には利用されやすいが、一人暮らしの男性高齢者の多くは自分には関係のないものと感じており、手に取ることをしていない可能性が考えられる。一人暮らしの男性高齢者は、特に社会的に孤立しやすく¹⁴⁾、孤立の防止に役立つような情報を彼らに伝えていくことは重要な課題である。そのためには、イベントやサークルの情報に特化したタウン紙ではなく、一人暮らしの男性高齢者も手に取りやすい「高島平新聞」のような総合紙の中に、イベントやサークルの情報を一部掲載したほうが有効であるのかもしれない。

「高島平新聞」の利用に関連する要因として、団地での居住年数があげられたが、多摩市と所沢市の4か所の団地に暮らす高齢者を対象とした調査では、1か所の団地のみほとんどの住民が入居開始当時から居住し、それ以外の団地では入居開始当時から住民は半分以下であった。そして前者の1団地は他に比べて、住民の人間関係量やグループ活動への参加が有意に多かった¹⁵⁾。各住民の居住歴がタウン紙の利用率に関連しているとともに、当該団地が、居住歴の長い人が多い団地なのか少ない団地なのかという要因も、団地内の人間関係に影響を及ぼし、そこでどのようなタウン

紙による情報伝達が有効かということを考えるうえで重要になってくるのかもしれない。

また、東京都内の2か所の団地に暮らす高齢者を対象とした別の調査では、子どもが近くに住んでおり近隣住民とのネットワークをそれほど結んでいない人たちと、団地内に友人関係を展開している人たちという2つのタイプが見られ、それぞれ前者は男性民間大企業退職者が、後者は女性自営業関係者が中心であった¹⁶⁾。本研究では、「すまいる情報」の利用率と性別が関連していたが、性別だけでなくこれまでどのような人生を送ってきたかというライフコースの違いによって、社会的ネットワークの特徴も異なり、またタウン紙への親和性や利用状況が異なっていることも考えられる。今後の課題として、多様な団地での高齢者のタウン紙利用状況を調査するとともに、タウン紙利用状況とライフコースとの関連についても検証していくことが求められるだろう。

以上、本研究の結果から、高齢者の社会的孤立を防ぐためにタウン紙によって情報を伝達することが有効だと考えられるが、伝えたい情報の種類や伝達の対象を考慮してタウン紙の種類を選択することの重要性が示唆された。

本研究は、ユニバーサル財団2010年度研究助成(研究テーマ「団地に暮らす高齢者への情報伝達手段に関する研究」研究代表者：安藤孝敏)を受けて実施された。

<文献>

- 1) 総務省統計局：平成22年国勢調査(2011年10月発表)。
- 2) 高島平新聞社：高島平団地人口全調査。高島平新聞、第497号(2011)。
- 3) 小池高史、西森利樹、堀恭子ほか：民間団体による独居高齢者への支援活動の現状と課題。技術マネジメント研究、10：27-35(2011)。
- 4) 舛田ゆづり、田高悦子、臺有桂ほか：住民組織からみた都市部の孤立死予防に向けた見守り活動にお

けるジレンマと方略に関する記述的研究。日本公衆衛生雑誌、58：1040-1048(2011)。

- 5) 西本卓也、宮川祥子、川崎隆章：インターネットラジオによる情報発信支援ツールの設計。電子情報通信学会技術研究報告。WIT、福祉情報工学、101：35-40(2001)。
- 6) 西本卓也、川崎隆章：ラジオ放送支援システム「オラビー」の開発。映像情報メディア学会技術報告、30：49-54(2006)。
- 7) 松村真宏、市橋歩実：「らくがきマップ」による住民主導型コミュニケーションの分析。知能と情報、22：733-743(2010)。
- 8) 井原徹、富樫穎、藤本尚久：高齢者が必要とする生活情報項目の分類と主要な生活情報要求。日本生理人類学会誌、9：173-180(2004)。
- 9) 井原徹：地域高齢者の日常生活における生活要求と情報要求の特性。日本建築学会計画系論文集、558：167-174(2002)。
- 10) 井原徹：中山間農村における高齢者の生活情報要求の構造に関する研究。日本建築学会計画系論文集、558：195-201(2002)。
- 11) 井原徹、富樫穎、藤本尚久：高齢者の加齢段階からみた生活情報要求の様態。日本生理人類学会誌、10：29-34(2005)。
- 12) 「埴山学区住みよいまちをつくる会HP」<http://www.net1jway.ne.jp/hanayama/>(2012.8.23参照)
- 13) 「Greenbelt News Review HP」<http://www.greenbeltnewsreview.com/>(2012.8.23参照)
- 14) 斉藤雅茂、藤原佳典、小林江里香ほか：首都圏ベッドタウンにおける世帯構成別にみた孤立高齢者の発現率と特徴。日本公衆衛生雑誌、57：785-795(2010)。
- 15) 安田節之：大都市近郊の団地における高齢者の人間関係量と地域参加。老年社会科学、28：450-463(2007)。
- 16) 玉野和志：団地居住老人の社会的ネットワーク。社会老年学、32：29-39(1990)。